

令和元年度

高知県財務書類

(全体財務書類)

令和3年3月

高 知 県

目 次

第 1	全体貸借対照表	1
第 2	全体行政コスト計算書	2
第 3	全体純資産変動計算書	3
第 4	全体資金収支計算書	4
第 5	全体財務書類 注記	5

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,691,318	固定負債	964,909
有形固定資産	1,535,190	地方債等	821,709
事業用資産	359,218	長期未払金	26,704
土地	132,223	退職手当引当金	99,217
立木竹	45,472	損失補償等引当金	4,644
建物	339,720	その他	12,635
建物減価償却累計額	△ 179,031	流動負債	119,234
工作物	19,685	1年内償還予定地方債等	92,491
工作物減価償却累計額	△ 13,150	未払金	18,639
船舶	3,531	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,495	前受金	-
浮標等	4,586	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 3,111	賞与等引当金	8,051
航空機	510	預り金	173
航空機減価償却累計額	△ 510	その他	△ 120
その他	2		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,084,143
建設仮勘定	12,785		
インフラ資産	1,167,044	【純資産の部】	
土地	96,406	固定資産等形成分	1,710,833
建物	31,026	余剰分(不足分)	△ 1,046,066
建物減価償却累計額	△ 20,531		
工作物	2,420,417		
工作物減価償却累計額	△ 1,625,384		
その他	825		
その他減価償却累計額	△ 814		
建設仮勘定	265,098		
物品	36,153		
物品減価償却累計額	△ 27,226		
無形固定資産	11,604		
ソフトウェア	1,275		
その他	10,328		
投資その他の資産	144,525		
投資及び出資金	62,353		
有価証券	8,207		
出資金	54,146		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,242		
長期延滞債権	5,465		
長期貸付金	38,661		
基金	39,695		
減債基金	19,369		
その他	20,326		
その他	667		
徴収不能引当金	△ 74		
流動資産	57,591		
現金預金	21,071		
未収金	2,460		
短期貸付金	1,454		
基金	18,060		
財政調整基金	6,245		
減債基金	11,815		
棚卸資産	14,551		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	1,748,910	純資産合計	664,767
		負債及び純資産合計	1,748,910

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	457,979
業務費用	231,599
人件費	120,937
職員給与費	101,786
賞与等引当金繰入額	8,051
退職手当引当金繰入額	7,171
その他	3,928
物件費等	91,092
物件費	39,312
維持補修費	15,411
減価償却費	36,336
その他	32
その他の業務費用	19,570
支払利息	5,035
徴収不能引当金繰入額	2
その他	14,533
移転費用	226,380
補助金等	216,242
社会保障給付	9,605
その他	533
経常収益	32,396
使用料及び手数料	15,513
その他	16,883
純経常行政コスト	425,583
臨時損失	11,003
災害復旧事業費	10,920
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83
臨時利益	126
資産売却益	-
その他	126
純行政コスト	436,461

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	681,992	1,748,099	△ 1,066,106
純行政コスト (△)	△ 436,461		△ 436,461
財源	432,254		432,254
税収等	331,782		331,782
国県等補助金	100,472		100,472
本年度差額	△ 4,207		△ 4,207
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 45,474	45,474
有形固定資産等の増加		63,902	△ 63,902
有形固定資産等の減少		△ 84,974	84,974
貸付金・基金等の増加		2,050	△ 2,050
貸付金・基金等の減少		△ 26,452	26,452
資産評価差額	△ 1,330	△ 1,330	
無償所管換等	6	6	
その他	△ 11,694	9,532	△ 21,227
本年度純資産変動額	△ 17,225	△ 37,266	20,040
本年度末純資産残高	664,767	1,710,833	△ 1,046,066

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	426,432
業務費用支出	200,036
人件費支出	125,312
物件費等支出	55,773
支払利息支出	5,035
その他の支出	13,917
移転費用支出	226,396
補助金等支出	216,237
社会保障給付支出	9,605
その他の支出	554
業務収入	442,096
税込等収入	331,782
国県等補助金収入	77,892
使用料及び手数料収入	15,502
その他の収入	16,920
臨時支出	11,281
災害復旧事業費支出	11,127
その他の支出	154
臨時収入	77
業務活動収支	4,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	59,251
公共施設等整備費支出	43,931
基金積立金支出	13,591
投資及び出資金支出	412
貸付金支出	1,317
その他の支出	-
投資活動収入	38,643
国県等補助金収入	22,470
基金取崩収入	15,097
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	1,076
投資活動収支	△ 20,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	97,695
地方債等償還支出	97,171
その他の支出	524
財務活動収入	113,126
地方債等発行収入	113,126
その他の収入	-
財務活動収支	15,431
本年度資金収支額（省略する場合は直接入力）	△ 717
前年度末資金残高	21,788
本年度末資金残高	21,071
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21,071

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（5の(1)の連結対象会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
 - ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - イ 特殊品……………個別法による原価法
ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 3年～80年
 - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー

ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、病院事業会計においては、未収金について、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 特別修繕等引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	4,644	22,689	27,333
計	-	4,644	22,689	27,333

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（令和2年3月31日現在）は次の表のとおりです。

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地裁 平成30年(ワ)第92号	損害賠償請求事件	19,500,000円
②	高知地裁 平成31年(ワ)第40号	損害賠償請求事件	13,200,000円
③	高知地裁 令和元年(ワ)第199号	損害賠償請求事件	550,000円
④	高知地裁 令和元年(ワ)第244号	損害賠償等請求事件	18,801,656円
⑤	高知地裁 令和2年(ワ)第44号	損害賠償請求事件	1円
⑥	高松高裁 令和2年(ネ)第18号	損害賠償請求控訴事件	8,144,853円
⑦	高松高裁 令和2年(ネ)第27号	損害賠償(交通)請求控訴 事件	1,416,635円
⑧	高知地裁 令和元年(ワ)第118号	所有権移転登記及び国家賠 償請求事件	100,000円
計			61,713,145円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分		会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公 営事業 事業会 計	-	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 (地方公営企業法非 適用企業)	港湾整備事業特別会計	全部連結	-
		流域下水道事業特別会計	全部連結	-
		流通団地及び工業団地造成 事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 (地方公営企業法適 用企業)	電気事業会計	全部連結	-
		工業用水道事業会計	全部連結	-
		病院事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

② 内訳

事業用資産 205百万円（211百万円）

土地 202百万円（195百万円）

建物 3百万円（16百万円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて

います。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額 1,873,252百万円

事業用資産 199,297百万円

建物 179,031百万円

工作物 13,150百万円

船舶 3,495百万円

浮標等 3,111百万円

航空機 510百万円

インフラ資産 1,673,955百万円

建物 20,531百万円

工作物 1,625,384百万円

その他 814百万円

物品 27,226百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 全体財務書類附属明細書
別掲